

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月14日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(千円)	265,121	370,598	1,322,588
経常利益又は経常損失()(千円)	107,480	2,714	599,686
四半期(当期)純損失()(千円)	99,581	57,699	928,805
純資産額(千円)	4,742,279	4,252,982	4,162,523
総資産額(千円)	5,943,876	5,356,856	5,318,983
1株当たり純資産額(円)	703.96	632.84	618.81
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	15.07	8.74	140.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.2	78.0	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,701	82,646	317,592
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,162	473,329	730,694
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4	32	96
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	387,436	1,194,313	802,457
従業員数(人)	487	692	597

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	692
---------	-----

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が前期末に比して95名増加いたしましたのは、生産体制拡充に伴う連結子会社（珠海富田電子有限公司）の人員採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	128
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	293,288	184.9
コイル・トランス	87,987	81.3
その他	-	-
合計	381,275	137.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	276,621	183.1	55,438	189.5
コイル・トランス	92,081	78.5	23,544	79.6
その他	4,708	35.3	-	-
合計	373,411	132.5	78,983	125.4

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	284,925	196.7
コイル・トランス	80,964	74.8
その他	4,708	39.2
合計	370,598	139.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 前第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、当第1四半期連結会計期間において、総販売実績の100分の10以上となる相手先がありませんので記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	60,675	22.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界同時不況の最悪期を脱し、特に新興国向けを中心に輸出の増加により企業収益の回復の兆しがあるものの、依然として雇用情勢や個人消費は厳しい状況で推移致しました。世界経済につきましても、中国を始めとした新興国においては持続的な成長が続きました。欧米諸国は長引く景気の落ち込みがようやく底を打ち、緩やかな回復が見られましたが、ユーロ圏での金融不安が新たな懸念材料となっております。

当電子部品業界は世界市場全体での在庫調整も落ち着き、先行き不透明ながらも受注回復の兆しが見えてきた感があります。

このような市場環境の中で当社は、赤字脱却を目指して不採算製品の価格改定もしくは生産中止、並びに中国への生産移管を積極的に進めているところであります。

第1四半期の売上高は3億7千万円（前年同期比39.8%の増加）となりました。その主な要因と致しましては、コイル・トランスは東南アジア向けの輸出が若干減少しましたが、フェライトコアは国内では中国向け産業機器関連での回復、海外では市場全体での回復により売上が増加したことにより、売上全体としては大きく増加致しました。損益面では、売上高は増加しましたがコスト削減が及ばず営業損失は6千9百万円（前年第1四半期は2億5百万円の営業損失）となりました。営業外収益における投資有価証券評価益等により経常利益は2百万円（前年第1四半期は1億7百万円の経常損失）、投資有価証券の売却損の発生等により四半期純損失は5千7百万円（前年第1四半期は9千9百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千7百万円増加し、5億3千6百万円となりました。このうち、流動資産は2億2千2百万円、固定資産は3億1千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千2百万円減少し、1億3百万円となりました。このうち、流動負債は2億3百万円、固定負債は9億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9千万円増加し、4億2千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・財務活動により減少したものの、投資活動で増加となり、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円増加し、1億9千4百万円（前年第1四半期末残高3億8千7百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、8千2百万円（前年第1四半期は2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、4億7千3百万円（前年第1四半期は2千万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、0百万円（前年第1四半期は0百万円の減少）となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	大阪証券取引所(ジャス ダック市場)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	2,066,026

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,564,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 44,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,564,000	-	1,564,000	19.14
計	-	1,564,000	-	1,564,000	19.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月
最高(円)	87	85	124
最低(円)	78	79	83

(注) 平成22年4月1日より大阪証券取引所(ジャスダック市場)における最高・最低株価を記載しており、それ以前はジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載いたしました。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,313	802,457
受取手形及び売掛金	375,674	² 378,368
商品及び製品	165,371	148,452
仕掛品	177,308	168,235
原材料及び貯蔵品	153,401	158,390
その他	156,691	119,662
貸倒引当金	218	211
流動資産合計	2,222,541	1,775,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	375,544	382,022
機械装置及び運搬具(純額)	141,567	152,550
土地	1,766,275	1,766,275
その他(純額)	36,226	35,725
有形固定資産合計	¹ 2,319,614	¹ 2,336,574
無形固定資産	39,676	39,408
投資その他の資産		
投資有価証券	770,162	1,162,690
長期前払費用	4,584	4,678
その他	638	638
貸倒引当金	362	362
投資その他の資産合計	775,023	1,167,645
固定資産合計	3,134,314	3,543,627
資産合計	5,356,856	5,318,983

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,225	91,806
未払法人税等	3,187	8,703
未払費用	80,866	85,715
賞与引当金	20,014	11,441
その他	30,079	36,961
流動負債合計	203,372	234,628
固定負債		
リース資産減損勘定	741	1,180
繰延税金負債	55,855	39,363
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	350,902	389,693
役員退職慰労引当金	211,654	210,244
その他	9,695	9,698
固定負債合計	900,502	921,832
負債合計	1,103,874	1,156,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	174,712	232,411
自己株式	226,128	226,095
株主資本合計	3,981,429	4,039,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,522	153,351
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	33,938	43,206
評価・換算差額等合計	198,368	48,271
少数株主持分	73,183	75,089
純資産合計	4,252,982	4,162,523
負債純資産合計	5,356,856	5,318,983

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	265,121	370,598
売上原価	362,915	319,155
売上総利益又は売上総損失()	97,794	51,442
販売費及び一般管理費	108,194	121,434
営業損失()	205,989	69,992
営業外収益		
受取利息	1,095	7,550
受取配当金	755	377
投資有価証券評価益	21,965	42,315
為替差益	61,001	9,898
雑収入	15,132	14,003
営業外収益合計	99,950	74,145
営業外費用		
雑損失	1,441	1,438
営業外費用合計	1,441	1,438
経常利益又は経常損失()	107,480	2,714
特別利益		
固定資産売却益	206	-
投資有価証券売却益	2,326	27,855
貸倒引当金戻入額	727	5
退職給付引当金戻入額	-	4,210
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,450
特別利益合計	3,261	33,521
特別損失		
固定資産除却損	75	-
固定資産売却損	5	-
投資有価証券売却損	13	95,416
特別損失合計	95	95,416
税金等調整前四半期純損失()	104,314	59,181
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
少数株主損失()	6,010	2,758
四半期純損失()	99,581	57,699

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	104,314	59,181
減価償却費	42,231	29,162
長期前払費用償却額	210	94
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,318	7
賞与引当金の増減額(は減少)	17,810	8,573
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,754	38,790
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,157	1,410
受取利息及び受取配当金	1,851	7,927
為替差損益(は益)	21,637	4,084
有形固定資産売却損益(は益)	201	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,312	67,561
投資有価証券評価損益(は益)	21,965	42,315
有形固定資産除却損	75	-
売上債権の増減額(は増加)	131,590	4,810
たな卸資産の増減額(は増加)	18,027	16,150
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,133	9,284
仕入債務の増減額(は減少)	47,357	23,714
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,359	12,959
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,568	441
小計	6,999	84,661
利息及び配当金の受取額	797	7,121
法人税等の支払額	5,096	5,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,701	82,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,895	6,760
有形固定資産の売却による収入	260	-
投資有価証券の売却による収入	29,904	480,090
長期前払費用の取得による支出	106	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,162	473,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	32
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,445	1,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,304	391,855
現金及び現金同等物の期首残高	351,131	802,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,436	1,194,313

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
当第1四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,867,380千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,829,821千円であります。 2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,987千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 6,865千円	荷造運賃 13,112千円
支払手数料 10,384千円	支払手数料 18,692千円
役員報酬 7,640千円	役員報酬 6,261千円
給料 34,504千円	給料 38,296千円
賞与 4,883千円	賞与 4,258千円
賞与引当金繰入額 4,095千円	賞与引当金繰入額 2,310千円
退職給付費用 2,178千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,860千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,882千円	法定福利費 3,695千円
法定福利費 3,618千円	減価償却費 5,200千円
減価償却費 5,999千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 387,436千円	現金及び預金勘定 1,194,313千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円
現金及び現金同等物 387,436千円	現金及び現金同等物 1,194,313千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,169,793株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,564,926株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	203,823	61,297	265,121	-	265,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,653	74,265	114,918	(114,918)	-
計	244,477	135,562	380,039	(114,918)	265,121
営業損失	126,127	76,574	202,702	3,286	205,989

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	252,708	117,889	370,598	-	370,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	85,041	124,465	209,507	(209,507)	-
計	337,750	242,355	580,105	(209,507)	370,598
営業損失	30,448	37,994	68,442	1,549	69,992

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....香港、中国

3. 会計処理の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより日本の営業費用は21,531千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	168,002	9,383	177,385
連結売上高（千円）	-	-	265,121
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	63.4	3.5	66.9

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	178,442	11,131	189,573
連結売上高（千円）	-	-	370,598
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	48.1	3.0	51.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	290,432	393,185	102,753
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	290,043	288,913	1,129
その他	-	-	-
(3)その他	187,805	129,516	58,288
合計	768,281	811,615	43,334

(注)下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 632.84円	1株当たり純資産額 618.81円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 15.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 8.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	99,581	57,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	99,581	57,699
普通株式の期中平均株式数(株)	6,606,311	6,605,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月12日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。